

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 読谷村農業委員会

I 農業委員会の状況（令和4年3月31日現在）

1 農業の概要

単位：ha

	田	畑				計
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積		720.0	720.0			720.0
経営耕地面積		549.0	536.7	0.3	12.0	549.0
遊休農地面積		16.6	16.6			16.6
農地台帳面積		755.1	755.1			755.1

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	529	農業就業者数	693	認定農業者	17
自給的農家数	304	女性	315	基本構想水準到達者	11
販売農家数	225	40代以下	93	認定新規就農者	5
主業農家数	67	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	19
準主業農家数	38			集落営農経営	0
副業的農家数	120			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日： 令和 5 年 9 月 30 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	0			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	720 ha	139.5 ha	19.4%
課 題	管内の農地面積に対し、認定農業者等の担い手が不足していることや、相対での借貸が行われている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②		達成状況 (②／①×100)
		(うち、新規実績)	
3.0 ha	1.4 ha	1.4 ha	46.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地調整会議（農地利用最適化推進委員、読谷村、農地中間管理機構）を毎月1回程度開催し、担当地区内において遊休化のおそれのある農地について、地権者等へ農地中間管理事業制度を説明し、担い手への集積を図る。
活動実績	農地調整会議を年10回開催し、農地の利用状況や地権者や耕作者の意向等の把握に努めるとともに、農地の貸し手の掘り起こしを行い担い手への集積を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	令和3年度は、利用権設定の件数が少ない中、1.4haの農地を担い手へ集積することが出来た。
活動に対する評価	年間を通して農地調整会議を開催し、農地の掘り起こしに関する情報交換を行うことが出来た。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	7 経営体	7 経営体	3 経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	110.8 ha	2.4 ha	0.8 ha
課 題	下限面積を満たさない小規模（1,000㎡程度）農業に対する新規参入に意欲のあるものが多く、農地法等の権利設定ができない。		

- ※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標 (①)	参入実績 (②)	達成状況 (②／①×100)
3 経営体	3 経営体	100%
参入目標面積 (③)	参入実績面積 (④)	達成状況 (④／③×100)
1.0 ha	0.8 ha	80%

- ※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
- ※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
- ※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地調整会議を活用し、管内において法人を含めた新規就農者の掘り起こし、遊休化のおそれのある農地について担い手への集積を図る。
活動実績	農地調整会議を活用し、農業への新規参入希望者に対して、農地の集約を支援した。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新たに農業参入者や新規権利設定者に対して農地の権利設定の目標を達成することが出来た。
活動に対する評価	新規就農のハードルの一つである下限面積を30aから20aへ引き下げた。また、農業委員や最適化推進委員が積極的に活動することで、農地の集約化につながった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	720 ha	16.6 ha	2.3%
課 題	遊休農地が解消されるが新たな遊休農地が発生しており、基盤整備されていない農地における遊休農地が増加傾向にある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
3.0 ha	1.4 ha	46.6%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	18 人		7月～8月	8月～10月	
		調査方法	農業委員と農地調整最適化推進委員が班を編成し、担当地区を目視調査			
	農地の利用意向調査	調査実施時期：令和3年11月～令和3年12月				
	その他の活動	村内を5地区に分け、農業委員と推進委員が農地の利用状況を毎月確認し、農地調整会議等で利用されていない農地に関する情報を委員と事務局とで共有し、遊休農地の解消・担い手へ農地の集約を図る。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		17 人		8月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期	3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数： 200 筆		調査数： 筆	調査数： 筆	
		調査面積： 16.6 ha		調査面積： ha	調査面積： ha	
	その他の活動	利用状況調査及び利用意向調査に基づき、農地利用集積事業、農地中間管理事業等を活用し、遊休農地を解消した。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消は見られたが、新たな遊休農地が発生したため、解消面積は目標を達成できなかった。
活動に対する評価	農地調整会議を活用し遊休農地の解消に努めてはいるが、新たな遊休農地が発生していることから、引き続き活動を継続する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	720 ha	0.2ha
課 題	住宅地に近く、長年利用されていない未整備農地の違反が多い傾向にある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績 (①)	増減 (B－①)
1.5ha	△1.3ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール及び広報活動を通して、農地関連法制度の啓発活動に努めるほか、関係部署と連携して違反転用に対応する。
活動実績	令和3年6月に農業委員、農地利用最適化推進委員と違反転用箇所をパトロールし、口頭で指導した。 令和3年8月、令和4年1月に再度巡回したが、違反転用は継続していた。
活動に対する評価	委員と違反現場を確認できたが、口頭指導では解消には至っていない。今後は、沖縄県と連携して対応するほか、農地パトロールを積極的に行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 20 件、うち許可 20 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類の確認並びに農業委員会及び事務局職員で現場確認等による確認を行い、必要に応じて申請者へ聞き取りを実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	関係法令・許可基準の全ての項目において議案ごとに判断・審議した。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成地、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から20日	処理期間（平均）	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 123 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類の確認並びに農業委員会及び事務局職員で現場確認等による確認を行い、必要に応じて申請者へ聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・許可基準の全ての項目において議案ごとに判断・審議した。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表の他、電話や窓口で問い合わせに対して回答する。不許可相当については、事務局から電話等で説明した。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間（平均）	30日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		14 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		6 法人
	提出しなかった理由	不明	
	対応方針	法人としての報告義務の周知徹底を図る。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数： 40 件	公表時期 令和元年 7 月
		情報の提供方法：村のホームページに掲載	
	是正措置	－	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数：158件	取りまとめ時期 令和 4 年 3 月
		情報の提供方法：	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積： 720 ha	
		データ更新：総会后又は許可指令接受後に更新	
	是正措置	農地情報公開システムの稼働をめざす	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 担い手の育成、耕作放棄地（遊休農地）の解消に向けて、下限面積に達しない耕作者への農地の斡旋・集積を希望する。 〈対処内容〉 人・農地プラン等を活用し、地域で話し合いを行い、多様な地域農業の担い手の育成、耕作放棄地（遊休農地）の解消を図る。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 農地法に基づく申請書類の簡素化 〈対処内容〉 申請書類の記入方法を丁寧に分かりやすく説明し、必要な指標等を提供し、申請者の負担感の低減に努める。

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

☒ HPに公表している

☐ その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

☒ HPに公表している

☐ その他の方法で公表している